

**週刊 新社会**

発行所：新社会党 発行者：矢田部 理  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-3-7 三建ビル八丁堀6F  
TEL. 03 (3551) 3980 FAX. 03 (3551) 6405  
振替 00140-0-149727 1カ月600円 郵送料1カ月160円

# 新社会ちば

1999年10月 第2号

発行：新社会党千葉県本部  
千葉市中央区新千葉2-1-1新千葉ビル4F  
TEL 043-244-6865 FAX 043-244-3860



幕張メッセなどの巨大開発、華やかだが、県民生活には何ら役立っていない。まさに「金食い虫」だ。

## 早くも知事選の動き

# 沼田赤字県政の破たん

### 県財政今年も大幅赤字 開発のツケを県民に回すな

許すな県民の  
福祉切り捨て

千葉県は永年にわたり開発優先・大企業中心の県政を推進してきたために、不況がひどくなると大企業からの税金が入らず財政赤字が増大した。その対策として予算では、まず県民の福祉の切り捨て、県職員と小・中・高校の教員の定数削減・賃下げにシフト寄せを集中し始めた。

沼田知事は、先日の県議会で「来年度から三年間の財源不足の合計は四千七百億円になる」と言

明した。そのうえで「県税の歳入に見合った規模に歳出を押さえる」として、人件費、県庁内関係経費の削減、事業と補助金の見直しを打ち出した。

失政に不況  
が追い打ち

確かに、不況による税収の減少は県当局の予想以上に深刻である。昨年度と今年度の二カ年の、予算における赤字額は約二千八百五十億円となっている。このうち決算の終了した昨年度の県税不足額は五百五十五億円(予算額六千八百六十億円、最終税収六千三百五億円)となる。

県の一般会計一兆七千二百三十九億円の歳入への割合は、三六・六%である。

不況による県民の生活上の苦しさは個人県民税の滞納となって現れている。県税全体の滞納額は、不況前に比べると二三%増えているが、個人県民税は滞納額の四〇%を占めている。

沼田知事は一番重要な「なぜ県の財政赤字が増大しているのか」については明確にしない。全て不況のせいにするのでは無

責任である。

革新の立場で  
県政の転換を

「幕張メッセ」の赤字や「かずさアカデミアパーク」の失敗(企業誘致のゆきづまり)などに象徴されるように、開発による赤字は大きく、県内中小企業はもとより県政には少しもプラスにはなっていない。幕張地区に進出したホテルも赤字が多く、中には銀行管理になっているところもあるという状態である。

「自非公」政府と県知事は、口を開けば「教育は大切だ」と言いながら、今後いっそう教職員の事

実上の首切り合理化を進めている(九十八年度で六百人を大幅に越える削減)。

千葉県の今後の問題点は、第一に、県赤字財政の再建にどういうプランを出すかである。県議会に絶対多数を占める自民党は、沼田知事とその官僚として県財界の言いなりになり中央政治の自公路線を県政のうねりに実行することになろう。

第二は、約一年半後の知事選挙に誰を候補者に、自非公の中央の与党が県段階でどういう戦法で出てくるのかである。すでに一部(県庁OBなど)は、沼田知事を六期目の知事として担ぎ出そうと動いていると言われている。これに対して自民党の一部では「沼田は多選過ぎるから当然引退すべきだ」と、これまた新候補

投稿

### 二十一世紀の子供たちに三番瀬を残そう

千葉の干潟を守る会 牛野くみ子

「三番瀬を守る署名ネットワーク」では、今年四月までに皆様から寄せいただいた「三番瀬埋立計画の撤回を求め一署名十九万五千名分を県当局に提出し、埋立

計画の再考を求めてきました。その結果、県は今年六月、当初七百四十畝(市川二期四百七十畝、京葉港二期二百七十畝)あった埋立面積を、市川側九十畝、船橋側十一畝、計百一畝に縮小し、人工干潟を市川側六十・七十畝、船橋側四・五畝とする案を発表しました。

計画の見直し案を評価しています。しかし県の計画策定懇談会は、埋立地に流下下水道や第二湾岸道路を造る必要性に疑問を呈しています。環境庁は「過去に人工干潟が成功した例はない」と言っています。また、県が行った環境補足調査は、浅海城の果たす重要性、特に三番瀬の自然環境が貴重

なものであることを科学的に検証しています。この調査結果をふまえ、三番瀬をラムサール条約に登録すれば、千葉県はその名を世界に残すことになるでしょう。

東京湾の干潟は、九十%以上が埋め立てられてきました。今、私たちの課題は、この大きく傷つけられた東京湾を修復することであって、これ以上の埋立を許すことではありません。引き続き署名への協力をお願いいたします。

### 党関係者集め事務所開き

## 県本部事務所 JR千葉駅近くへ

党千葉県本部は九月十八日、新事務所の「事務所開き」を行った。友好関係にある諸団体の代表を含め、党関係者など八十名以上の参加者で門出を祝った。



補の担ぎ出しに動き出し

わが新社会党千葉県本部は、革新の立場から他

党や民主団体と協力・共同して沼田自民県政の転換をはかる決意である。



「長銀の外国  
資本への身売  
りが決まった。  
国民の税  
負担四兆五

千億円をつぎ込み、借金肩代わりのうえでの身売りの強盗だ。まさに外資系の真銀破産はノンバンク融資など経営の失敗だ。なぜ国民がかかるのか。昨年の今頃、鈴木恒男副頭取は長銀の債務超過をひた隠しにした。宮沢蔵相も「破綻とは聞いていない」と言ったものだ。その結果、グズグズして国民負担を増やした。失敗の上塗りだ。経営者、金融当局の責任はどうなるのか。ツケだけ回される国民はたまらない。長銀には、リップルウッド、シテイグループ、GEキャピタル、ドイツ銀行が出資する。名だたる多国籍金融グループである。多国籍資本は、もっている巨額のお金を、世界のいろいろなお金を振り分けて為替損失を回避したり、無税で企業を誘致する国(タックスヘイブン)に別会社をつくり、本国の課税を免れたりする。また、やすい労働力を求めて世界を股にかける。一方で巨額の国の財政支援を求め、失業者を増大させる。長銀もかれらの儲け口になった。儲けるのは外国資本である。注ぎ込んだ国民の税金は返らない。

# すばやかかった市民の対応

## 国立佐倉病院の廃止に反対

### 市議会でも反対決議

今年三月、厚生省は国立佐倉病院の廃止を発表。地元市民を驚かせた。市民の対応はすばやく、直ちに提出された廃止反対の署名は、市議会において全会一致で採択された。これを受けて、今後の国の出方が注目される。医療をめぐる国の姿勢に批判が高まっている。

国立佐倉病院は腎臓病の高度な医療機関として評価されている。そのほか、ガン治療や一般内科、外科など、地域医療の中核としても欠かせない存在だ。この五月にも全国で二例目の脳死提供者からの腎臓移植が実施されたのも記憶に新しいところ。それだけに市民

の怒りも大きい。五月にはいつてから、ほとんどの連日、佐倉市内の駅頭などで廃止反対の署名が取り組まれた。短期間のうちに千二百二十八名もの署名が集まった。このことでも関心の高さがわかる。

運動の先頭に立った新社会党の富塚忠雄・勝田治子両市議や「国立佐倉病院の存続を求めろ会」(岩崎茂代表)によると、市民の関心は高く、「年寄りを大切にしない政治は滅びる」という高齢者、「父も世話になっていく」という高校生、「国立は医療費が安い」という女性、「一城を作るより生命が大切」という中年男性など、それぞれ医療に寄せる思いを込めて署名してくれたいという。

市民は病院の存続を強く要望。新社会党も参加している「二十一世紀佐倉市民の会」が佐倉市議会に提出した「同市周辺の市町村及び議会、印旛市町村会、議長会にも佐倉病院の廃止反対と拡充を求め、協力を依頼する」

旨の陳情も採択された。市民の強い「存続」の要望のなかで、佐倉市を中心とする自治体、政党、国会議員等の動きが注目を集めている。



連日、駅頭などで廃止反対署名を取り組んだ。

この記事に関するご意見  
お問い合わせは下記へ。  
富塚忠雄 (佐倉市議) 043-489-2326  
勝田治子 (佐倉市議) 043-485-5272

これまでの高齢者福祉に代わる介護保険の受付が始まった。この制度は来春からだ、いまだに多くの問題を抱える。大きな不安の一つは、

公的な保障と責任の後退にともない、「福祉のサタも金次第」となる恐れ。すでに、いくつもの自治体で在宅福祉サービスから撤退する姿勢が明らかになっている。

### 福祉の切捨て 急ぐ自治体

館山市は、市のヘルパー二十六人(臨時職員)を十二月いっぱいで解雇して在宅介護サービスを民間委託する方針を決めた。銚子市では、社会福祉

### 不安抱え介護保険の受付始まる

## 許すな公的な保障と責任の後退

習志野市では、市のヘルパーが社会福祉協議会へ派遣され、市内に五カ所あるヘルプステーションのう

どうなるかわからない。

とならないために起こってきた問題だ。また野田市では、介護保険制度に先行して、市の直営としては県内唯一

協議会が市の委託を受けて行ってきたホームヘルプサービスから撤退し、民間に委託する方針。ヘルパー九名は来年三月から

ち三方所からヘルパーがいなくなる。いずれのケースも、市もしくは社会福祉協議会が在宅介護支援事業者

だった特別養護老人ホームが民間委託されている。残る養護老人ホームの直営を維持させようと新社会党が六月議会で歯止め

をかけたのに、社民党議員が九月議会の決算委員会

で民営化を推進する質問をし市長から委託の方向を引き出してしまった。

利益と競争が前提の民間福祉サービスに対して、サービスの質と費用負担への不安は隠せない。

これまでの、所得によって無料ないし低額で受けられていた福祉サービスが、保険料を取られたうえに一律一割負担となる介護保険だが、さらに老人医療保険を一割負担とする準備が着々と進んでいる。

新社会党は、この秋、各自治体に対する要望活動を一齐に行う。

## 京成バス、赤字路線を別会社化か

### おびやかされる県民の足

年一月「鉄道業務の効率化」を提案してきた。その内容は、電車部門に駅の無人化や運輸業務の外注化、列車検査の回教減などにより二百六十六名の人員を削減するというもの。

これに対し京成労働組合は「差し戻し、白紙撤回」を求め、賃金その他にからめる場合は「全面対決」することとした。

提案以降、電車支部や各職場で百回以上交渉がひらかれた。結果として、七月には、無人化・外注化を阻止し、百十名は撤回させたものの、百五十六名の削減を受け入れ、という苦渋の選択を強いられた。

さらに間をおかず、八月にはバス部門に対し一部分社化、手当の廃止や見直しなどにより三百五十六名の人員に相当する削減提案があった。これは前回の合理化提案が実施された段階での追い打ち提案だ。

リストラ提案の白紙撤回求める。確かに、今日の不況や失業問題の深刻化、少子化などにより、電車・バス共に利用者は減少している。しかし、不動産販売事業の大幅増収増益や、東京ディズニーランドの主要株主としての業績好調は計算に入らず、もっぱら本業の運輸部門

を不採算であるとして切り捨てようとする経営態度は「公共交通」の使命を忘れ去ったものであると批判されても止むを得ない。さらに、業務の効率化を人減らしに頼り、今日まで地域住民の足を守り、公共交通を維持するために昼夜を問わず、頑張っている組合員に犠牲を強いていることは明らかだ。

これら一連の合理化は、規制緩和(バス路線の参入や撤退の自由)により、儲かる路線はどこが入っても良く、儲けの薄い路線はさっさと手を引くという内容」という制度・政策の改悪による影響によるものであり、安全やサービス、地球に優しい地域の足としての公共交通の全面否定だ。

京成労働組合は、人減らし合理化に反対し、公共交通の使命を守るために頑張っている。新社会党としても悲しき規制は撤廃し、人のために残さなければならぬ制度を確立する政治に向けて取り組んでいる。



組合大会で合理化反対の方針決めた

「新社会」(本紙)のご購読を  
購読料 600円/月  
郵送料 160円/月  
※お申し込みは  
新社会党県本部へ  
Tel 043 (244) 6865